

チリ経済情勢報告(2021年9月)

<概要>景気は、コロナウイルス等の影響から徐々に回復している。

- 消費は好調に推移している。
- 生産は、工業は増加、鉱業は減少。企業マインドは好調。
- 雇用は回復しているものの、失業率は未だ高い水準にある。
- 物価は上昇している。
- 貿易は黒字が続いている。
- 銅価格は下落、為替はペソ安傾向、株価は下落で推移している。

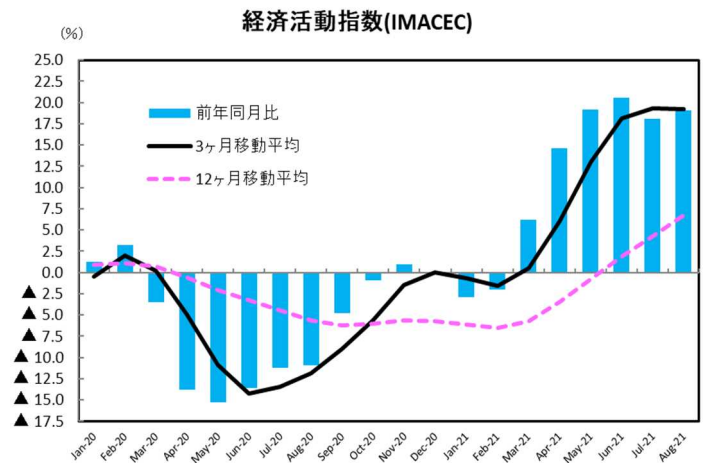
先行きについては、コロナウイルスの感染状況とその対策、新憲法制定議論及び選挙、財政・年金・税制等国内政治動向及び世界経済情勢に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比19.1%－

8月のIMACECは前年同月比19.1%、(季節調整済前月比は1.4%)となった。営業日数は昨年より1日多かった。鉱業は前年同月比▲1.7%、鉱業以外の業種は同22.0%だった。季節調整済前月比では鉱業は0.5%、非鉱業部門は1.1%となった。

中銀アンケート(10月)による見通しは9月13.3%(中央値)となっている。



(2) 消費－好調に推移－

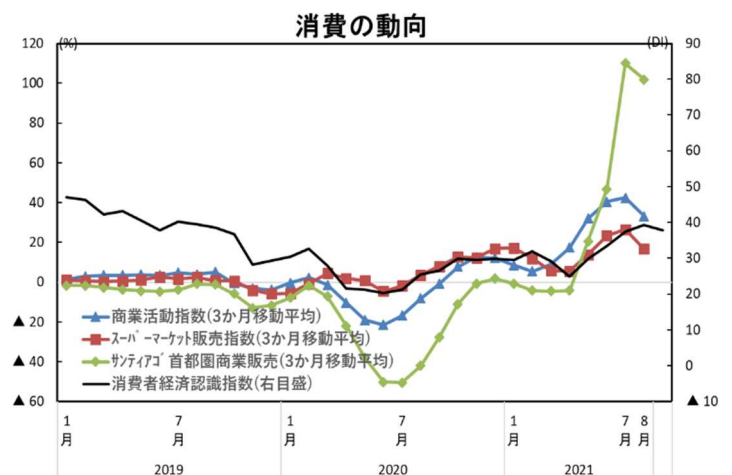
① 8月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比22.2%、同指数の小売業(除く車)は同22.2%となった。

② 8月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比0.8%となった。

③ 8月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表, 既存店, 暫定値)は、前年同月比70.2%となった。

④ 9月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は37.9(前月差▲1.4)、個人の景気認識(現状)は40.2(▲1.7)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤ 9月の新車販売台数は42,627台(前年同月比33.6%)となった。

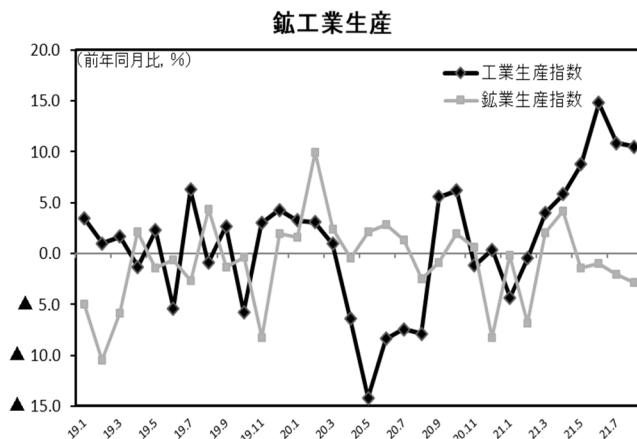


(3) 鉱工業生産，電力－工業は増加，鉱業は減少－

8月の工業生産指数は、前年同月比10.5%となった。セクター別では食料品が増加（寄与度2.25%）、たばこが減少（同▲0.15%）に寄与した。

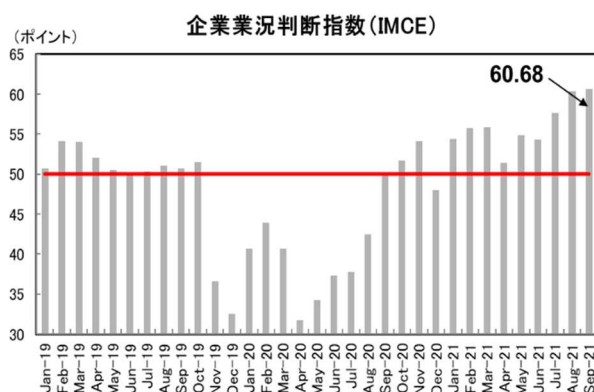
8月の鉱業生産指数は前年同月比▲2.9%、銅生産量は同▲4.6%となった。

8月の電力指数は前年同月比8.3%となった。



(4) 企業の業況判断－好調－

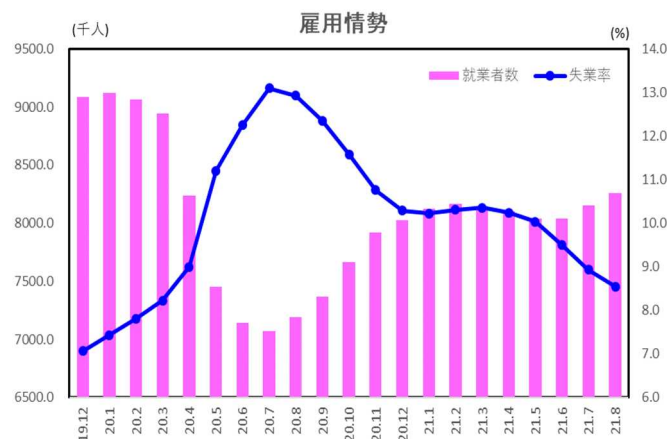
9月のIMCE(企業業況判断指数)は60.68ポイントで、前月差3.3ポイントとなり、9か月連続で中立点を上回った。内訳を見ると、商業が61.21(同▲0.49ポイント)、鉱業が61.68(同▲0.33ポイント)、製造業は61.9(同▲1.04ポイント)、建設業が56.44(同4.92ポイント)となった。



(5) 雇用－回復しているものの、失業率は未だ高い水準にある－

6～8月期の失業率は8.5%(前年同期差▲4.38%)と、高い水準にある。労働力人口は770,785人増加(前年同期比9.3%)、就業者数は1,066,565人増加(同14.8%)し、失業者数は295,780人減少(同27.7%)している。就業者数を職業別にみると、建設が前年同期比寄与度3.59%、金融仲介・保険が同▲0.32%と減少に寄与している。

8月の賃金(速報値)は、名目は前年同月比6.4%、実質は同1.6%となった。

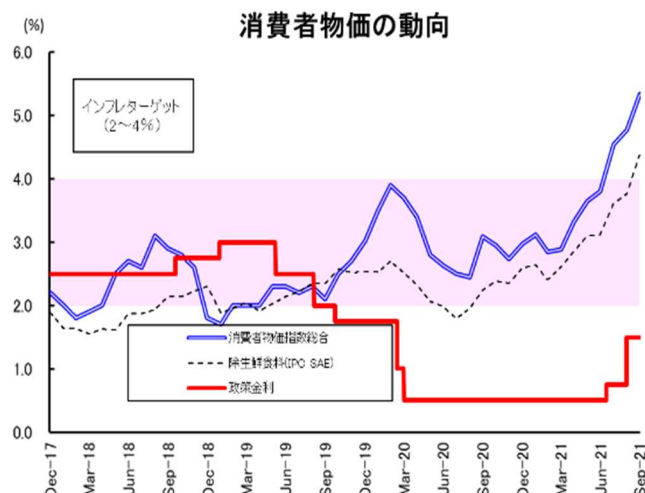


(6) 物価－上昇している－

9月の消費者物価指数(総合)は、前月比は1.2%、前年同月比は5.3%となった。品目別に前年同月比の動きをみると生鮮(4.6%)、燃料(15.5%)が上昇している一方、下落した項目はなかった。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.9%、前年同月比4.4%であった。

中銀アンケート(10月)によるインフレ期待は1年後:4.5%(前月4.3%)、2年後:3.3%(前月3.2%)となっている。

8月の生産者物価(全産業)は、前月比2.7%、前年同月比は28.7%となった。鉱業(前年同月比42.9%)が上昇した。

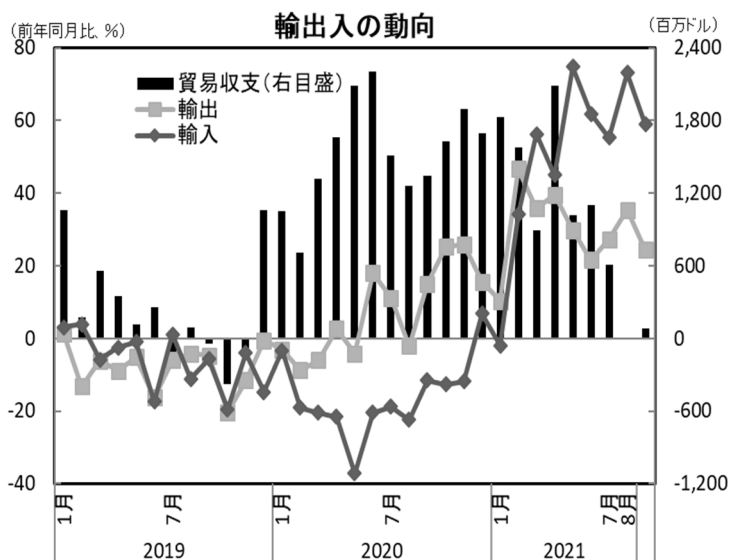


(7) 貿易－黒字が続いている－

①9月の輸出額(FOB)は74.3億ドル(前年同月比24.4%)となった。内訳を見ると、鉱業品47.2億ドル(同25.0%)(全体の63.6%)、農林水産品31.6億ドル(同15.4%)(全体の4.3%)、製造業品23.9億ドル(同24.6%)(全体の32.2%)となった。鉱業品のうち銅は41.6億ドル(同18.5%)(鉱業品輸出額全体の88%)となった。

②9月の輸入額(FOB)は73.5億ドル(前年同月比58.9%)となった。内訳(CIF)は、消費財24.7億ドル(同69.2%)、中間財41.2億ドル(同74.5%)、資本財15.0億ドル(同34.1%)となった。

③9月の貿易収支(FOB)は0.79億ドルの黒字となった。



(8) 対日・中・韓貿易

①対日貿易(FOB):8月の貿易額は、輸出額5.2億ドル(前年同月比▲0.1%)、輸入額2.0億ドル(同94.9%)、貿易総額では6.8億ドル(同13.0%)となった。

②対中貿易(FOB):8月の貿易額は、輸出額28.1億ドル(前年同月比22.2%)、輸入額23.1億ドル(同80.7%)、貿易総額では51.2億ドル(同43.1%)となった。

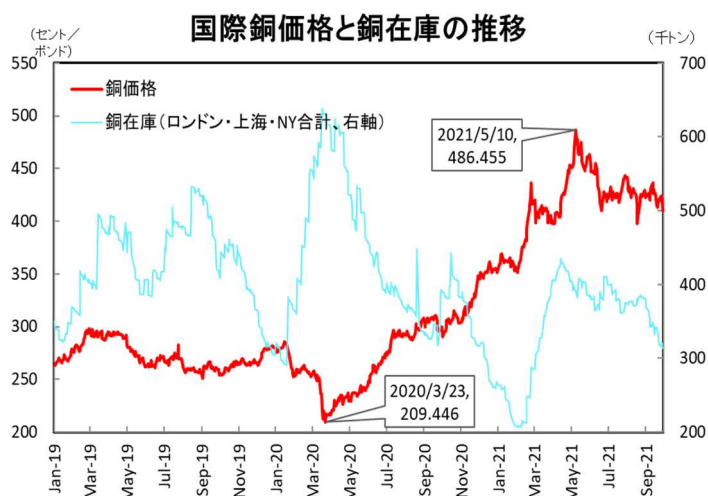
③対韓貿易(FOB):8月の貿易額は、輸出額3.3億ドル(前年同月比14.5%)、輸入額1.7億ドル(同155.0%)、貿易総額では5.0億ドル(同45.2%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－下落－

9月の国際銅価格は1ポンド4.22ドル(1日)で始まった。中旬にかけて、4.36ドルまで上昇したものの、その後下落し、月末には4.10ドル(30日)と前月末比▲4.5%で終了した。

9月の銅在庫は、381,21ト(1日)で始まり、月末には314,276ト(30日)と前月末より減少した。



(2) 為替－ペソ安傾向－

9月の為替は、1ドル775.14ペソ(1日)で始まった。月後半にかけ中国の景気減速懸念や4回目の年金積立金引き出し懸念等によりペソが売られ上昇を続けた。

月末は803.59ペソ(30日)と前月末差23.62ペソ安で終了した。



(3) 株価－下落－

9月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4450.9ポイント(1日)で始まった。月末には4362.59ポイント(30日)と、前月末比▲2.9%で終了した。



3. 経済トピックス(報道情報)

(1) 2021年、2022年の銅価格見通し

9月14日、鉱業省は、2021年と2022年の銅価格見通しなどを公表した。

チリ銅委員会(Cochilco)は14日、2021年と2022年の銅価格、需要、供給予測を発表。ブランコ鉱業省次官は、委員会が今年の平均銅価格予測を1ポンドあたり4.2米ドルに修正し、2022年は1ポンドあたり3.95米ドルの見通しと述べた。

同次官は、中国経済の減速と米国連邦準備制度理事会(FRB)が経済に対する刺激策が終了するとの見方が強まっていることなどから、今後の銅価格を押し下げる要因になると指摘。一方、主要な銅消費国の景気回復の期待や銅の在庫が減少し続けていることなどは、押し上げ要因になるとも述べた。

チリは世界有数の銅生産国であり、世界の銅需要の年間平均成長率は2.4%に対して、供給量の伸びがゼロという事実は、需給ギャップを新規鉱山プロジェクトで埋められるかどうか我々に大きな課題を突きつけていると付言した。

リベロス副委員長は、銅市場のファンダメンタルズの観点から、新しい価格予測は、2021年の銅の世界的な供給が需要の年間平均成長率を下回ることを示していると指摘。今年は銅の供給が2%増加し、需要は2.4%増加し、銅価格の動向にプラスのバイアスがかかる。また、2022年には生産量が大幅に回復する予想と述べた。

見通しでは、2021年の銅の世界需要は2020年比2.4%増加し、約2,400万トンに達すると予測。中国を除く主要な銅消費国は2020年には3.1%の成長となり、失われた消費の回復に向かい、2022年は2021年比で3%増の約2,470万トンの需要を予測。また、銅の世界供給は2021年に1.2%増加し、2,090万トンの生産量に達する見込み。チリは、2021年の生産量は2020年比で変わらずの573万トンと予測している。

(2) TPP11:中国の参加申請

9月17日及び18日付当地「エル・メルクリオ」紙は中国のTPP11への参加申請について報じた。

<9月17日付記事>

中国によるTPP11への参加申請は、中国が新しい国際貿易ルールに従う意思があることを示すシグナルであると分析されている。また、中国は、世界における経済的な影響力を一層高めるために、TPP11への参加を求めている。

レボレド元外務省国際経済関係交渉官は、今回の動きは、国際貿易に重要な転機が訪れたことを示すもの。一方で、中国がWTOに加盟したときのように、同国が国際貿易の新しいルールに従う意思があることを示す重要で意義深いシグナル。また、中国がこの分野で多国間問題のリーダーシップを発揮するようになった、あるいは発揮しようとしていることを示すものでもあり、トランプ政権で遅れをとった米国が残したギャップを埋めるものでもあると述べた。また、チリへの影響として、チリ最大の貿易相手国である中国の加盟申請は、TPP11をチリが承認する必要性を強めていると主張。中国の参加が認められれば、他の加盟国はその大きな市場にアクセスできる機会が増えるが、チリはその恩恵を受けることができない。また、チリが批准せず、将来的に自国に都合の悪いルールが組み込まれた場合、チリは比較優位性を失うと主張した。

ダラー・ブルッキングス研究所専門家は、中国が狙っている条約はこれだけではない。

昨年11月、中国は、RCEPの成立に成功した。中国がTPPに参加すれば、中国にとっても、現在のTPP加盟国にとっても大きな利益があり、この動きは経済的に理にかなっている。また、米国はおそらく、同盟国が中国を受け入れるのを静かに阻止するだろうが、大きな声をあげるためにはTPPに参加しなければならない。だが、米国の両政党が貿易自由化に反対しているため、参加する可能性はほとんどないと思われると述べた。

<9月18日付記事>

中国の参加申請によりチリの決断に圧力がかかる。専門家の間では、チリの未批准は、英国のような新規参加国の加盟議論を進める上で自国にとり不利だと考えられている。

レボレド元外務省国際関係担当次官は、チリにとっては、中国は最大の貿易相手国であり、同国がTPP11に従うことを示した動きは重要。チリにとっては、同条約に参加することが非常に重要であり、中国との二国間貿易はTPP11によってカバーされるべきであると述べた。

ハラ元WTO事務局次長は、TPP11は中国との経済的な連携が強いチリにとってより戦略的なものになっており、参加について明確な立場をとらないことで、中国の参加交渉プロセスでのチリ立場が弱くなると指摘。さらに、中国がTPP11に参加し、チリが抜けた場合、現在の中国との貿易協定を改善・拡大する機会を逃すことになる。TPP11は、チリが現時点で中国と結んでいる協定よりも幅広く、要求の多い協定だと述べた。

ロサレス経済学者は、チリはTPP11加盟国との間で二国間自由貿易協定を結んでいるため、TPP11に参加することの商業的メリットはわずかだと主張。しかし、WTOがもはや意味をなさず、ドーハ・ラウンドが何年も凍結されている状況で、TPP11が世界の貿易ルールの将来を決定する上で地政学的な役割を果たすことを考えると、参加することは戦略的に非常に重要。今後、TPP11やRCEPは、世界の貿易ルールの鍵となり、中国はその両方に参加する可能性がある。

ポルタレス・チリ大学国際研究センター研究員は、チリでのTPP11反対は、チリが世界の中でどのように位置づけられているかを理解していないことに基づくものである。上院議員は、このような規模の条約には、我々の主要な貿易相手国や、二国間協定を結んでいる欧州の重要なパートナーの関心があることも理解しなければならない。TPP11のルールが二国間のルールよりも広範であることは間違いなく、加盟することで、これらの国との関係において、我々の利益を守備範囲が広がると述べた。

一方、ウェーベル上院議員(PPD)は、チリが条約を批准しないことによる影響のひとつとして、新規加盟国を受け入れるかどうかの議論に参加できないことを指摘。米国がTPP11への参加を再決定する可能性は非常に高い。これに中国の加盟申請が加わると、商業的にも地政学的にも非常に大きな広がりを持つことになる。そのような状況に対して、チリは影響力を全く持てないことになる」と述べた。

(3) TPP11:中国の参加申請

9月21日付当地紙「エル・メルクリオ」は中国のTPP11への参加申請について社説を掲載した。

中国がTPP11への参加を申請したことは、国際貿易と地政学的な意味において画期的なことである。米、英、豪との軍事的・政治的緊張の中、中国は、世界で最も重要な自由貿易圏へ参加の意図を示したことになり、それが戦略的なものであれ、確固たる信念

に基づくものであれ、中国が経済的に孤立したくないという意思が明確になっている。

今回の中国の動きはとても良いニュースである。米中間で高まっている経済的緊張は多面的であるが、その一つが国際的な貿易・投資基準を巡る争いである。中国は、これらの国際基準は、米国に支配されていると主張し、二国間関係に経済的・政治的要素を織り交ぜつつ新たなルールを設けて、それに対抗しようとしてきた。しかし、今回の中国によるTPP11への参加意思は中国のような大国であっても、世界経済における既存のスキームを無視できないことを示している。

この考えはチリへの教訓になる。ここ数カ月、英国と中国がTPP11への参加を表明している一方で、チリにおいては議会での審議が不可解な理由で止まっている。反対理由は、TPP11により、国内改革を進めようとする政府による公共政策の実施が著しく制限されるということであるが、かかる主張は、経済的介入度が最も高く、主権を簡単には放棄しない中国がTPP11に参加申請しているという事実の前では破綻している。

また、ボリッチ大統領候補や左派会派は、経済発展モデルにかかる戦略的な議論は憲法制定プロセスの不可欠な部分のため、新憲法の審議が続いている段階でTPP11を批准することは適切ではないと指摘している。これは、恣意的な差別や正当な対価なしの収用を禁止するなどの国際的な経済ルールの実質的な要素が修正されることを期待しているものでなければ、理解しがたい議論である。

しかし、チリが、中国でさえ否定した閉鎖的なモデルを憲法で制定しようとすることは、矛盾をはらんだものである。また、新憲法の議論が終わるまで国際政策を凍結させることは、国にとって重要な機会を失うことになる。世界の主要経済国が、TPP11に参加しようとしている一方で、チリの左派はその承認を止め、さらにボリッチ大統領候補の公約によれば、チリが締結したすべての条約を見直すと脅している。

このように、世界で貿易ルールが議論されている重要な時期に、チリとしては特にデリケートな問題であるにもかかわらず、落後した保護主義的なビジョンと怪しげなラテンアメリカ主義に基づいて、一方的に条約から離脱しようとしている。この考えに左派とその大統領候補者だけでなく過去に国際貿易への参画を熱心に推進してきた中道左派の一部が賛同していることは、イデオロギーの破綻を示している。

(4) 鉱業ロイヤルティ法案に対するジョベツト鉱業大臣発言

9月23日付当地紙「エル・メルクリオ」は、与党上院議員が政府に鉱業ロイヤルティ法案修正に参加するように求めたことを受けて、ジョベツト鉱業大臣が、同法案の将来について言及した旨報じた。

ジョベツト鉱業大臣は、上院で行われている鉱業ロイヤルティ法案審議では、多くの異なる声を聞くことができたという印象を持っており、大筋合意に達することを期待している。他方、率直に言って、現在のような多忙な選挙期間中に、必要とされる感覚、節度、幅広い意志を持って、この合意に至ることができるかどうかは懐疑的であると述べた。

しかし、これは企業側の国庫への公平な貢献と、鉱業による投資を促進するためのバランスを取る方法を決定するために行うべき議論であると付言した。

(5) 石炭火力発電所閉鎖時期の前倒し法案審議開始

9月23日付当地紙「エル・メルクリオ」は上院鉱業・エネルギー委員会において、石炭火力発電所閉鎖を2025年に前倒しする法案審議を開始する旨報じた

上院鉱業・エネルギー委員会において、脱炭素化計画の枠組みの中で政府と企業が合意した石炭火力発電所の閉鎖を15年前倒しして2025年12月31日に実施することを求める法案の審議を開始することが合意された。

プロボステ同委員長(中道左派大統領候補、前上院議長)は、我々は鉱業ロイヤルティ法案の議論と同時に、脱炭素化計画の議論を開始することに合意。関係者による公聴会、セミナーやワークショップを開催し、非常に緊急性の高い状況に対処する必要があることを改めて強調すると述べた。

同法案は下院で賛成93票、反対5票、棄権47票で承認された。環境と公衆衛生の観点から主に影響を受ける団体から評価されている。しかし、閉鎖を前倒しすることによる影響は、政府当局や産業界から大きな懸念が寄せられている。本年になり、一部の発電所で発電できなくなり、石炭よりも高価で環境汚染の激しいディーゼルの使用を増やさざるを得なくなった。

エネルギー省の試算によると、早期閉鎖により、電気代が最大26%上昇する可能性があるほか、電力調整委員会の調査では、このまま脱炭素化計画を進めると電力システムの安全性に影響が出ると警告している。同委員会で復活する可能性があった、石炭火力発電所の廃止時期と再生可能エネルギーのKimal-Lo Aguirreプロジェクトを連動させる修正案は既に否決された。

(6) 起業家向け5G技術テストセンター設立公募の開始(運輸通信省報道発表)

9月23日、運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)は、チリ初の5G技術ソリューションのスケールアップのためのセンター設立の公募を開始した旨、報道発表した。

運輸通信省とCORFO(経済開発公社)は、チリ初の「5G技術に関するスケールアップと新規事業のためのセンター」の設立と実施に向けた公募を開始した。このセンターの目的は、起業家や中小企業(スタートアップ)が5Gをベースにした技術ソリューションを試作、試験、拡張するためのテストスペースや設備を提供し、さまざまな業界の企業が抱える問題や課題に対応し、デジタルトランスフォーメーションを推進することにある。また新技術をベースにしたさまざまなビジネスやソリューションへの投資に関心のある大企業や中堅企業に対して、コーポレート・ベンチャリング・モデルの導入についてもアドバイスを行う。

フット運輸通信大臣は、「まもなく5G新技術の展開が始まる。これにより、新しいエコノミー4.0を推進することができ、他のプロジェクトと合わせて、チリを地域のデジタルハブにすることができる。また、通信業界は、さまざまな生産部門が新しいネットワークの可能性を最大限に活用し、ユーザーがハイパーコネクテッド・エコシステムを体験できるよう、促進・奨励することが求められている。市民の生活の質とアクセスを向上させ、持続可能な、経済的、社会的、環境的発展を確保するために、この技術革新により、スマートシティやインテリジェント交通の開発を促進し、灌漑システム、照明、廃棄物収集などにセンサーを設置して都市の持続可能性を最適化する」と述べた。

CORFOは最大で600万米ドルの拠出を行い、少なくとも6年間は運営する必要がある。公募は、営利、非営利、国内外を問わず、法人を対象としており、提出される提案は、

少なくとも2つのアクターの参加を含む、アソシエイトなものである必要がある。また、申請に関わるすべての人が、センターの活動を発展させるための共同出資を約束しなければならないことに留意する必要がある。公募は2022年1月21日まで行われ、その後、審査期間に入り、同年3月の決定を目指す。

(7) 干ばつによる銅生産の懸念

9月28日付当地紙「エル・メルクリオ」は、コデルコ社の鉱山について干ばつによる2022年の生産見通しを懸念している旨報じた。

コデルコ社は、オイギンス州にあるエル・テニエンテ鉱山での生産活動について、10年以上続いている中部地方の深刻な干ばつの影響を警戒している。同州では、9月第1週の降雨で今年の水不足は解消されたものの、2022年分についてはまだ確保されていない。今年の実績降雪量は344cmであり、過去7年間の平均473cmを27%下回っている。

コデルコ社の担当者は、エル・テニエンテ鉱山が2022年の生産目標を維持するために必要な水の供給が確保されていないと警戒しており、消費量の節約を強化し、オーバーフローや水漏れなどの損失を回避する必要がある。9月の降雨で以前より改善したが、決して来年分を確保できたとは思っていない。そのため、水の供給と消費の効率化の両面で完璧な管理を続けなければならないと述べた。なお、2022年の銅生産量への影響を回避するために実施している対策について尋ねたが、説明はなかった。

オイギンス州での水不足については今回が初めてではない。2023年以降、中期的には、水の再循環システムの構築を検討しており、投資額は約4億米ドルを見込んでいることが分かった。しかし、水不足の問題はコデルコ社だけの問題ではなく、アングロ・アメリカ社のロスプロンセス鉱山は、2019年第四半期、干ばつの影響で生産量が28%減少、また、アントファガスタ・ミネラルズ社は、主要鉱山であるロス・ペラムプレス鉱山の水量が減少したため、今年の実績生産量の見通しを下方修正せざるを得なくなった。

(8) TPP11:承認遅延の原因

9月27日付当地紙「エル・メルクリオ」は、当国上院においてTPP11の承認が遅延している原因について報じた。

TPP11は、世界のGDPの13%、世界の貿易の15%を占め、5億人の市場を形成。近年最も野心的な国際貿易の一つ。地球上で最もダイナミックな地域の1つであるアジア太平洋地域において、世界3番目に大きな経済圏を構築する貿易協定であるが、チリを含む未批准国では、いくつかの条項や協議の進め方について批判を受けている。反対派の期待通りになれば、チリは以前のWTOのように21世紀の貿易の新しいルールを定めることができる協定に参加する機会を失うことになる。

2017年、トランプ米国大統領の決定により米国が脱退したことで、米国が推進していた知的財産を中心とした20の条項の適用が凍結された。2018年にサンティアゴで署名されたこの協定は、8カ国で発効しているが、ブルネイ、チリ、マレーシアはまだ未批准である。また、英国が加入交渉中、17日には中国が正式に加入申請を行い、アジアの大国としての影響力をグローバルに拡大しようとしている。その1週間後には台湾が加入申請を行った。

一部の国で批准が遅れているのは、主に政治的な理由によるものと思われる。当初

のTPPは賛否両論あったが、米国脱退後のTPP11は、最も問題のあった条項が凍結された。ジャコビ・NZ元貿易交渉官は、友好国であるチリを含む残りのパートナー国が、できるだけ早く批准することを願っていると述べた。また、ボジャルド・ビクトリア大学教授は、未批准国ではセクターごとの懸念というよりも、グローバル化全般に対する政治的コンセンサスが得られていないと主張し、更にパンデミックの影響についても言及した。

チリが当初から推進していたTPP11は、国内で承認されていない。誤解を招き、承認を遅らせている原因は、国家主権、先住民、環境などへの悪影響であるが、具体的には以下の懸念が示されている。

(1)主権と企業：レボジェド・チリSEK大学経営学部長(元TPP交渉官)によれば、TPP11はモノの貿易を超えたルールを設定しており、そのため主権が失われ、現在チリで政治的に議論されている、根本的な改革を行うことができなくなるという点が、批判の一つとなっている。しかし、TPP11は、各締約国が自国の法律面での優先順位と規制の決定を行い、正当な公共の福祉を保護する固有の権利を認めている。TPP11で規定された基準は、チリが過去に締結した多くの協定で既に確約したものであり、TPP11自体が、各締約国の規制当局が国益に沿って公共政策を行使するために、外国投資家対国家間の紛争解決のメカニズムを含めて、より多くの自由を与えている。そのメカニズムが、外国企業がチリを国際裁判で訴えることを可能にしていることが批判の的となっているが、これは20年以上にわたってチリが実質的に全ての協定に導入してきたメカニズムであり、これまでの経験上、それを変更する理由は見当たらない。

(2)薬価：TPP11によって価格規制ができなくなり、医薬品のデータ保護期間が5年間になることで、薬価の上昇につながるとして、議会審議で薬価問題が集中的に議論された。しかし、政府の公式資料では、チリは医薬品に関する知的財産権にかかる国内法の規定を維持することに成功し、現在の国内制度が維持されることを担保したので、薬価の上昇には影響しないとされている。

(3)種子：業界団体は、外国企業が様々な品種の種子の特許を取得できる可能性が、農業部門、特に小規模農家に悪影響を与えると懸念している。これはチリが1991年に加盟したUPOV91(植物の新品種保護のための国際条約)により実施されるものであるが、その施行のための法律は未成立である。また、遺伝子組換え種子の混入に繋がるのではないかという批判もある。しかし、「レ」元交渉官は、TPP11が植物育種家の権利に関してチリが過去に既に負っていた義務を変更するものではないと強調した。

(4)先住民への影響：先住民コミュニティは種子条項など、TPP11の規定は、彼らの先祖伝来の知識の収奪を意味し、また、この問題について直接協議に預かっていないため、ILO第169号に違反すると主張している。しかし、「レ」元交渉官は、TPP11は発効後に先住民との事前協議が必要になる。また、先住民の零細企業家が手工芸品を輸出するための施設や、国有企業との関係において先住民とそのコミュニティを優遇することなどが盛り込まれていると主張した。

(5)環境：水利権や遺伝資源などの環境主権についても影響を与えると指摘されているが、「レ」元交渉官は、締約国に自国の環境保護レベルを設定する主権的権利が認められており、貿易目的のために自国の環境法を弱めることはできないと強調した。

(6)労働者の権利：労働権を侵害し、労働基準を引き下げる可能性があるとして主張されているが、各国が労働法を縮小又は弱体化させた上で、輸出を増加させたり、投資を誘致

したりすることを許さない措置が条約で定められている。同様に、ストライキ権や産後休暇が失われることもなく、労働改革が妨げられることもない。

(7) 知的財産権：米国が当初推進していた措置は、自国の法律を他の締約国に押しつけようとするもので、これは最も議論を呼ぶ争点の一つとなった。しかし、「レ」元交渉官は、チリの現行法とは異なる著作権に関する約束は含まれていないと述べ、また、科学技術や中小企業に対してもこの分野での保護が提供されていると弁明した。

「レ」元交渉官は、この国が目下経験している政治的状況は、確かに微妙なものであり、上院での進展にもそれが影響している。他方で、それは、問題を議論し、チリが世界と統合することで得られる真の利益を特定する機会である。そして、TPP11の枠組みの中で、我が国の貿易政策の改善、透明性の向上、貿易交渉への参加を促進するために、議会がこれまでとは異なる積極的な役割を果たすことができると強調した

(9) クラロ・チリ社の5Gサービス展開に関する業界内の反発

9月30日付当地ディアリオ・フィナンシエロ紙電子版は、周波数入札で落札できなかったクラロ・チリ社が他社から帯域を購入する等で5Gサービス展開することに対する同業界内での反発について報じた。

5G周波数の争奪戦は激しくなることが予想される。落札者がすでに商用化開始に向けて最後の追い込みに入っているだけでなく、周波数オークションがいかにも競争が激しく、大きな帯域を得られなかった事業者にも関連する課題を投げかけている。

5Gの展開は、クラロ社とVTR社は昨日、共同で新会社を設立する旨を発表したが、政府が実施した周波数の入札でクラロ社が獲得したのは26GHz帯のみであった。(当館注：当該周波数帯は遮蔽物や雨に弱いため、単体では移動通信等向けの一般的なサービスには適さない。)そのためクラロ社にとっての大きな戦いは、5Gを商業的に提供できるようにするために、運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)による許可を得ることであると考えられている。(当館注：クラロ社はEntel社が入札で獲得した3.5GHz帯の30MHzを営業権と共に買い取ったと過去に報道されている。)

しかしすでに業界内では反対の声が上がっている。特にWOM社からは、3.5GHz帯のうち30MHzをEntel社からClaro社に譲渡する手続きの中で、同社は正規の入札で落札していないため、5Gサービスの提供を許可されることにはならないという指摘を会計検査院に行っている。WOM社はまた、クラロ社が以前より保有していた3.5GHz帯の帯域は、固定無線サービスを開発するために獲得されたものであったと主張している。クラロ社はSUBTELに対して、営業権変更の正当性を説明するための法的準備書面を提出したと報じられている。

クラロ社は、700MHz帯で20MHz、850MHz帯で25MHz、1.9GHzで40MHz、2.6GHzで40MHz、3.5GHzで60MHzの周波数を保有している。また、VTRはAWSの30MHzと3.5GHz帯の50MHzの周波数を保有しており、もし両社の提携に許可が下りれば、周波数帯の30%以上を保有できないというダイナミックスペクトラム制限のルールを超えてしまうことが懸念されている。

(10) 6月から8月の失業率：チリ国家統計局プレスリリース及び報道

9月30日、チリ国家統計局(INE)は、本年6月から8月までの失業率を公表した。

本年6月から8月までのチリの失業率は、8.5%と6ヶ月連続の改善となった。前年同期から4.4ポイント改善し、前回7月までの失業率から0.4ポイント改善した。労働力人口、就業者数、失業者数はそれぞれ前年同期に比べ、9.3%増、14.8%増、28%減少となった。性別で見ると、女性の失業率は8.7%(前月から0.5pt減少)、男性の失業率は8.5%(同0.2pt減少)であった。また、首都圏州の失業率は9.2%(前月から0.3pt減少)となった。

業種別で見ると、前年同期比で、建設業が52%、運輸26%、商業18%とそれぞれ増加した。職種別では、自営業が37%、正規労働者が8%増加した。非正規雇用率は27%で、前年同期から4.6ポイント増加した。

6月から8月までの就業者数は、前四半期と比較して約10万人以上の雇用が創出されたことを示すものであった。労働参加率は前回の56.2%から56.7%に上昇し、男女ともに雇用者数は増加した。

I N Eのサンドラ・キハダ局長は、「パンデミックで失われた雇用の62%が回復した。男性で58.1%、女性で41.1%が回復している。これまでに比べ、正規雇用が増えており、質の面でも良い傾向がみてとれる。」と述べた

ピニエラ大統領は、「パンデミックにより失われた仕事の3分の2はすでに回復しており、今後もすべてのチリ人のためにより多くの良い雇用を生み出し続ける。雇用は家庭の生計の源であるだけでなく、尊厳と個人の人生を充実させるものであるほか、社会貢献及び社会への繋がりととなる。」と述べた。

(11) 5Gネットワークの商用化開始(運輸通信省報道発表)

9月27日、運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)は5Gネットワークの商用化を開始する旨を発表した。

SUBTELは今年初めに行われた5G公開入札で周波数を獲得した企業のネットワーク商用化を認める政令を会計検査院が承認したことを発表した。認可された政令は、700MHz(WOM)、AWS(WOM)、3.5GHz(Entel、Movistar、WOM)の各帯域で5Gネットワークの落札した各企業を対象としている。これにより各社は周波数を獲得するために提出した技術プロジェクトに従って、5Gネットワークの展開を開始することになる。

フット運輸通信大臣は、「チリはラテンアメリカのパイオニアであり、この高速モバイルネットワークのために全国をカバーする周波数帯を入札した最初の国でもある。政令が承認されたことで、ピニエラ大統領の政権下で、5Gの商用ネットワークが現実のものとなる。国民の経済的・社会的発展に欠かせない高速の固定・移動体ネットワークを展開するための基盤を整えることは大きな目標の一つであった。」と述べた。

モレノ通信次官は、「5Gモバイル通信技術は、4Gネットワークと比較して性能面で大幅な飛躍をもたらすだけでなく、その展開は、遠隔医療、スマートシティ、インテリジェントトランスポートなど、さまざまなプロセスのデジタル化を可能にすることで、国に変革をもたらす。また、人々がデジタル社会に統合され、IoT、人工知能、ビッグデータ、機械学習の大衆化を通じて、さまざまな中小企業、新興企業、生産部門がイノベーションを起こして発展を強化し、ユーザーのためにより良いサービスを開発し、経済回復への強い推進力となる」と述べた。

今後、5G技術を搭載した9,000以上の基地局が全国に設置される(34%が首都圏、66%がその他の地域)。これにより、当初は人口の90%、全公立病院、358の地方保健所、9、

170kmの道路、空港や港、学術・研究センターなど社会的・生産的に関心の高い80のエリア、さらにすべての地方・州都をカバーする。さらに、68,000人分の雇用が創出される他、アンテナの展開のみで2,500~3,000人分の新規雇用を見込んでいるインフラ産業など、5G産業の展開のダイナミクスから間接的に恩恵を受けるセクターもある。

(12) 8月のIMACEC:中銀プレスリリース

10月1日、チリ中央銀行は、8月の経済活動指数(IMACEC)を公表した。

8月のIMACECは前年同月比19.1%増となった。市場予想の18.5%を上回った。季節調整済の対前月比は1.1%増、12ヶ月累計(季節調整済指数の対前年同月比)では17.8%増となった。なお、今回の数値も、先月に続き、大きな下落を記録した昨年8月のIMACEC(▲10.9%)が比較対象とされた点を考慮する必要がある。

業種別で見ると、商業は25.5%増(対前月比▲1.5%)、サービスは22.4%増(同2.1%増)、財の生産は10.9%増(同0.5%増)となった。商業の成長は家計への経済的な政府援助及び年金積立金の引き出しの効果に加え移動制限が緩和されたことが大きく、衣料品、履物、家庭用機器の卸売販売と小売販売が際立っていた。サービスの成長は、教育や医療など個人サービスの貢献が大きいほか、レストランやホテルなども増加した。また、財の生産は建設業が19.6%、製造業が14.8%増と貢献が大きい一方、鉱業は▲1.7%の減少となった。

(13) 銅価格の下落、8月生産量の減少

10月1日付当地紙「エル・メルクリオ」は、銅価格の下落や8月の銅生産量の減少について報じた。

世界最大の原材料消費国である中国のマクロ経済指標が悪化する中、銅価格が2%以上下落し、1ポンドあたり4.10米ドルとなった。

このような背景のもと、9月の製造業は2020年2月以来の縮小となり、中国不動産会社の危機や中国が直面しているエネルギー危機の余波により、世界的に米ドルが強まり、商品が下落した。

ウガルデ・XTB Latam社リサーチマネージャーは、中国政府はエネルギー使用に関する規制を課しており、製造業は電力使用量が多いため、より大きな影響を受けている。また、金属価格について、短期的にはポンドあたり3.5米ドルに近い水準に達する可能性が高いと述べた。

このような状況の中、昨日INEが発表したチリの銅生産量は、鉱石品位低下やアンデューナやカセロネスなどの主要鉱山でのストライキの影響などにより8月は前年同月比4.6%減の466,928トンとなった。

(14) 中国のチリへの投資の拡大

10月4日付当地紙「エル・メルクリオ」は、本年における中国のチリへの投資の拡大について報じた。

チリ投資促進庁(InvestChile)のデータによると、中国のチリへの投資プロジェクトは、2016年に5件総額3億1,000万ドル規模であったが、2020年末には35件総額38億9,000万ドルと拡大し、2021年は上半期末の時点で、30件総額56億4,600万ドルに達していると

いう。現在中国はチリにとって第一の貿易相手国となっており、チリの総輸出の三分の一は中国向けとなっている。近年ではチリのさまざまな生産部門において、その存在感を強めている。

2021年に同庁は、現在までに世界各国の624社とコンタクトを取っており、このうち250社と対面又はオンラインで面談を行っている。この624社のうち中国系企業は44社（チリに進出している企業21社、未進出の企業23社）で、そのうち29社と面談を行った。中国企業からの問い合わせ内容は、チリに拠点を置く方法、チリへの投資方法、外国投資企業へのインセンティブの有無、ビザの取得方法・種類・要件・取得にかかる時間等が中心という。

本年は、カトリカ大学と科学技術省の研究プロジェクトに基づきシノバック社のワクチン工場の設置が発表され、世界的に注目を集めた。これにより、技術や研究開発などの分野で、より高度な投資を誘致する余地があることが確認された、と同庁の担当者は述べている。

智中ビジネス委員会のフランシスコ・シルバ会長は、中国は、高成長期でも低成長期でも柔軟にオペレーションできるように、経済的、政治的に長期の視点でチリへ投資を増やしている、と述べている。同会長によると、中国は、約15年前にチリと締結された自由貿易条約や投資保護条約に基づき、すべてのルールを尊重しつつ投資を行っており、これらが上手く機能することで両国は非常に好ましい結果を得ているという。また、このルールは、誰かのために特別に便宜を図り何か特別なものを与えるものではなく、中国が我々の知らない条件を利用しているわけではない、と述べている。さらに、中国が関心を示しているTPP11については、中国は相互互恵的な協定を結びたいと言っており、実現した場合には、両国にとって純粋な利益となるだろうと述べた。

(15) 4回目の年金積立金引き出し法案

9月28日、4回目の年金積立金引き出しにかかる法案が下院で可決され、上院に持ち込まれた。

<下院での採決>

9月28日、下院が野党提出の4回目積立金引き出し法案を可決。投票結果は、賛成94票、反対39票、棄権9票であった。同法案を承認するのに必要な賛成票は、定数の3/5である93票であったが、与党のうち18名が造反し可決必要数を2票上回った。

ホセ・オッサ大統領府長官は、下院通過を残念に思いつつも、与党議員の多くが選挙前のポピュリズムの流れに惑わされず、反対に回ったことを評価し、上院でも同様の姿勢が示されれば否決に持ち込めると期待をにじませた。また、同案は期待インフレ率や長期金利の上昇を招き国民生活に大きな打撃を与えるものになることから、速やかに審議し否決するべきと述べた。同案の下院での通過により、チリペソは下落し1ドル800ペソを超えた。

<上院での審議見通し>

上院で同法案が可決されるには、26票の賛成が必要となる。現在野党議員は24名おり、9月22日に行われた第1回大統領選挙討論会において同法案への賛成を表明した中道左派の大統領候補者であるプロボステ議員(D C)は同法案を可決させるために、野党が一致して行動を取ることを訴えている。

しかし、現在野党の中には同法案に反対する者が、ヒメナ・リンコン上院議長をはじめ少なくとも6名おり、同議員が立場を変更しない限り、成立のハードルは高い。プロボステ議員は、5日にバルパライソで行われる野党の会合にて説得を試みる予定。

下院での決議で18名もの造反者を出した与党側は、上院では、同法案が可決されると過度なインフレが発生し国民生活に深刻な打撃を与える可能性がある、との冷静な見方が強く、下院のような造反は起こらないと見込んでいる。

同法案は6日に憲法委員会で審議が始まり、財務委員会と労働員会でも議論された後、本会議にかけられる見込み。

<大統領候補者の同法案への対応>

同法案をめぐり与野党の攻防が議会にて激化している中、政府関係者及び大統領候補者のこれまでの年金積立金引出し状況が注目を浴びている。ピニエラ大統領は、引出しを行っていないと公表したが、カロリナ・シュミット環境大臣やロドリゴ・セルダ財務大臣は引出しを行ったことを公表した(後者は大臣就任前に引き出していた)。政府側は引出しに一貫して反対してきた一方で、大臣の中に引出しを行った者がいることが判明し、野党の大統領候補者や世論の批判を浴びている。

大統領選挙の与党候補者であるセバスチャン・シチエル候補(4回目引出しに反対し、反対に投票しない議員に対しては選挙で応援しないと牽制していた)は当初は自身の年金積立金引出しの有無について回答を避けていたものの、年金積立金の引出を行い、自身の別口座である自主年金貯蓄(APV)へ振り替えを行ったことを認めた。またその際、現在国会で議論されている同法案が承認された場合、今後起こりうる左派政権による収用を避けるため、100%の引出しを進める必要があると述べた。

ジャスナ・プロボステ候補は、当初は態度を明確にしていなかったものの、テレビ討論会にて同法案への支持を表明した。しかし、上院での採決において野党側をまとめきれておらず、リーダーシップにほころびが生じているとされている。

ガブリエル・ボリッチ候補(左派)は、当初反対していたが、同法案への支持に転換し、高所得者の引出しについては課税をする修正を加えるべきと主張していたが、下院では同氏の修正案は否決され、非課税とする案がそのまま可決された。

ホセ・アントニオ・カスト候補(右派)は、自身の引出し状況を問われ、引き出していないと名言。パンデミックによる国民生活の危機は政府による援助により救済されるべきであり、国民自身の年金貯蓄の引出しによりされるべきではない、として一貫して同法案について否定的な考え方を示している。

(16) 各大統領候補による通信分野改革案

10月4日付当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、各大統領候補が提案している通信分野改革に関する記事を掲載した。

競争の激しい通信市場において、膨大なデータトラフィックの流れを変え、デジタルデバイドを解消することは、各大統領候補者がプログラムに盛り込んでいる課題の一部である。大統領候補者たちは、それぞれの方法で改革を提案している。例えば、ボリッチ候補は100%国家財源で光ファイバーを展開する公共企業の設立を目指しており、シチエル候補は周波数帯の使用をオープンにし、帯域を獲得した企業がテクノロジーの進化に合わせて使用できるようにすることを目指している。

<各候補が提案する改革案は以下のとおり>

(1)シチェル候補:「シングルコンセッションレジーム」で周波数の開放を目指す

法改正により、特定の技術を構築するための周波数オークションを実施するのではなく、事業者がその帯域を自由に利用できるようにし、あらゆる公共通信サービスでの周波数の使用を可能にする。技術的なアップグレードを含め、それぞれのコンセッションエリアで質の高いサービスを提供するために、営業権には徐々に効果的な義務を課す。

Entel、WOM、Claro、Movistarなどの大企業がカバーしていない地域で、遠隔地のデジタルデバイドを解消するために、国有財産や無線周波数へのアクセスなどの手段を用いて、商業的利益のない小規模事業者の参入を促進することを提案。

さらに、電気通信開発基金の対象範囲を拡大し、インフラ整備だけでなく、社会的弱者への補助、機器や端末の提供、デジタルインクルージョンプログラム、複数年にわたる予算増額などのプロジェクトを提案。

(2)プロボステ候補:電気通信開発基金に恒久的な資源を提供

遠隔地の携帯電話や固定電話のサービスに資金を提供するユニバーサル・ブロードバンド基金の設立を、政府プログラムの中心に据えている。また、長期的な計画では、チリにおける通信範囲、アクセス、接続性を拡大し、「需要と供給を助成する手段を用いてデジタルデバイドを減らす」ことを目指す。これらの財源は「電気通信開発基金」によって賄う。顧問の一人であるウィチャラフ元通信次官は、「電気通信開発基金は電波利用料として企業から徴収している。実際、財務省が徴収しているのは年間約2,000万米ドルで、5Gではこれが1億米ドルにまで増える。この基金は、毎年の予算で運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)に与えられた資源で賄われている。それを改正し、周波数利用者による支払いによって恒久的な基金とすることを考えている。現在のメカニズムの問題点は、多額の資金が必要な際、資金不足であること。そのため財源の安定化が重要である」と説明している。

さらに、「プ」候補は、低所得者層に提供される基本的なデジタルバスケットの創設を構想している。ブロードバンド導入の費用は国が負担し、インターネットサービスは2年間無料とし、その時点でまだ余裕がない世帯は延長が可能となる。

(3)ポリッチ候補:光ファイバーを普及させるための公共企業体の設立を提案

「チリのデジタルデバイドを解消する」という目標を掲げている。光ファイバーの普及が遅れを解消するため、ネットワークを公共的に提供する国営企業を設立し、技術開発を加速させることを提案している。この新企業の資金調達にはSUBTEL予算の一部である電気通信開発基金の資金を使うことを想定。さらに、国有企業と現在の市場オペレーターの両方で、インフラ共有の規制を深めることを提案している。

ネットワークやその他のサービスを展開するための投資コストを削減し、高品質なサービスを地域的に提供することを促進するために、既存事業者と新国営電気通信事業者に対して、電柱やダクトなどの特定のインフラを共有する義務を課すことにしている。また、電気通信法の近代化と新しい国家周波数計画の実施も計画している。同氏のプログラムによると、「過去30年間の多くのケースのように、企業に大きな要求をせずにコンセッションを与えるべきではない(中略)ライセンスを(ほとんどのOECD諸国のように)30年から15年に短縮して、国がこれらの資産を戦略的に利用できるようにすべきだ」としている。

(4)カスト候補:デジタルデバイドを解消するために、民間企業の役割を拡大

電気通信に関して、デジタルデバイドを解消するための民間投資の拡大と、中央政府や地方レベルの内部プロセスにおける技術の深化という2つの主要な提案を行っている。1点目は、チリのネットワークへの接続性とアクセスを向上させるために、インフラへの「強力な」投資をまとめて行う。「民間部門の役割が基本となり、投資を奨励するという我々のコミットメントが、その迅速な実施の鍵となる」と説明している。2点目は、政府プロセスの近代化と変革を考える「Estado Digital Ahora」(Digital State Now)という構想。「中央政府、地方政府を問わず、行政にブロックチェーンを取り入れ、汚職対策、透明性、情報セキュリティ、市民とのコミュニケーションの向上など、あらゆるメリットを享受していく」と説明している。

(17) Entel社の5Gネットワーク商用化の認可

10月1日付当地ディアリオ・フィナンシエロ紙電子版は、Entel社が5Gネットワーク商用化の認可を受けた旨報道した。

運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)が5Gネットワークの商用化を発表した4日後、Entel社が官報に5Gネットワーク商用化の認可を受けた旨を発表した。これにより、同社は最長2年以内にチリ全土への段階的なネットワーク展開を開始することが可能となる。

アラヤ同社規制・企業担当マネージャーは、「ネットワーク開発は段階的に行われ、5Gのメリットを享受するためには、人のレベルでも他のアプリケーションでも、この信号を受信できる端末が必要である」と述べている。また、同氏は同社の展開する4Gネットワークは、国内で最も近代的で堅牢なものの一つであるため、初期段階では5G端末の運用に既存のインフラを利用するとコメントした。

Entel社は今後、プロジェクトをSUBTELに提出し、クリスマスシーズンと重なる12月に予定されている商用化に備える。同社は5G受信端末の販売、アンテナの設置、サービス開始の3段階でサービスを提供することを想定している。10月には、第1部として病院や港、大学など、5Gの入札で政府が設定したソーシャルポイントを含め、1ヶ月でプロジェクト全体の作業を開始する。第2部として、2022年8月までに都市部(第1グループの地域)の基地局建設完了を想定。そして、地方と社会的イニシアティブ(第2グループの地域)については、2023年の後半までの完了を想定している。

サービス開始は段階的に行われる予定で、プロジェクトの期間は最長でも12ヶ月となっているが、一部のコミュニティにすぐにリーチできるように加速することを表明している。

(18) 鉱業投資、2022年には停滞

10月4日付当地紙「エル・メルクリオ」は、鉱業投資はコロナ後に回復したが、2022年には停滞することが警告されている旨報じた。

CBC(Corporacion de Bienes de Capital)が発表した第2四半期の報告書によると、国内鉱業投資は、2020年は主にコロナの影響により2019年比で27.3%の減少を記録したが、2021年は49.7%と大幅な増加が見込まれることが明らかになった。同社のジェネラル・マネージャーによると、コロナの最も深刻な時期を過ぎて活動が再開された後は、鉱業の雇用回復が大幅に増加。今年第1四半期と比較して、来年下半年は、投資プロジェクトによる雇用が必要とされており、タラパカ州、アントファガスタ州、アタカマ州に大部分が集中していると述べた。

しかし、予測では、2022年には前年比1.4%の増加にとどまり、総額70億米ドルを超える投資がより限定的になるとしているが、2021年と2022年の予測投資水準は過去と比較して比較的高い。これは主に民間が51億米ドルの投資を行い、さらに国が支出するため。2023年以降は、現在の投資水準を維持するには大きなギャップがある。主な理由は、大規模なグリーンフィールドプロジェクトが少なくなり、拡張プロジェクトや新しい生産方式への対応のほとんどがすでに実行されているからである。

今回の数値は、銅の価格が高騰している中で発表されたが、電動化と再生可能エネルギーの開発に牽引されて、中長期的には未来は有望であり、一部の専門家は新たなスーパーサイクルを提唱しているが、業界のコンセンサスは得られていない。しかし、ローカルレベルでは、新たな鉱業ロイヤルティや新憲法の議論が不確実性をもたらしており、規制の変更に応じて拡張計画を見直すことを発表している企業もある。

エルナンデス・チリ鉱業協会会長は、この停滞を説明するには、コロナによる経済危機など複数の要因があるとしながらも、チリの政治的・社会的状況が、投資に好ましいシナリオではない。すでに一部の企業からは、鉱業ロイヤルティや憲法問題の行方を見極めて、投資判断を先送りするというシグナルが出ており、政治的不確実性が我々に不利に作用していると述べた。また、興味深い投資案件があるとしながらも、その実現には法的確実性が鍵となると強調。鉱業ロイヤルティに加え、新憲法の起草や結果が不透明な大統領選挙など、投資家にとって明るい兆しでないことは間違いないと警告した。

(19) 新IDシステム入札決定の延期

10月4日付当地ディアリオ・フィナンシエロ紙電子版は、市民登録局がID・パスポートシステムの入札決定を延期すると発表した旨報じた。

ID・パスポートシステムの入札をめぐり再度変更があった。市民登録局は、6日に予定していた入札結果の決定を10月19日まで延期することを発表した。

同局の説明によると、これにより「国の利益にとり最適な提案を選択するために、提示された各ソリューションを徹底的に検討することが可能となる。世界最高水準の品質と安全性を備えた身分証明書を、市民に効率的に提供するために、何よりも10年間の身分証明書とパスポートの提供に関わるサービスの重要性を考慮した」と述べている。また、延期の決定は会計検査院の承認を得た行政行為によって正式に決定されたことを強調した。

これまでのところ、評価における経済的な要素は、技術的・管理的な要素よりも比重が大きく(65%対35%)、低い金額を提示することが、最有力候補として位置づけられており、中国のアイシノ社を中心としたコンソーシアムが提示した222百万米ドルのオファーが、最適な提案と目されていた。

(20) 州別5Gキャンパスの開設(運輸通信省報道発表)

10月6日、運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)は、バルパライソに初の州別5Gキャンパスを開設した旨報道発表した。

SUBTELが主導する「Observatorio Nacional 5G」のもと、Movistarチリ社と共同で、バルパライソ州にチリ初の州別5Gキャンパスを開設した。このスペースは「Experiencia 5G Movistar by Nokia」と呼ばれ、バルパライソカトリカ大学(PUCV)の建物内に設置された。

落成式には、フット運輸通信大臣、モレノ通信次官、ムニョスMovistarチリ社長兼CEO及び技術サポートを提供するNokiaチリのモロン・マネージャーが出席し、バルパライソ港での貨物の流れをシミュレートする、5Gに接続された没入型バーチャルリアリティのデモンストラーションが行われ、港の運営や従業員のトレーニングにどのように役立つかを証明した。

「5Gキャンパス」は、SUBTELの「Observatorio Nacional 5G」イニシアチブの一環で、5Gを中心とした新技術の普及と大衆化を目指し、学术界の実験を可能にし、産業界や起業家のための新しいビジネスハブを作り、第5州（バルパライソ州）をチリの技術開発地域として高めることを目的としている。

(21) アントファガスタ・ミネラル社による水素プロジェクト計画発表

10月8日付当地紙「エル・メルクリオ」は、アントファガスタ・ミネラル(Antofagasta Minerals)社がセンチネラ鉱山で水素プロジェクト計画を実施する旨報じた

アントファガスタ・ミネラル社は、トラックなどの大型鉱山機械への水素使用を促進するためのプロジェクト計画を発表。Engie社、Mining3社(豪)、Csiro Chile社、米国三井物産で構成されている水素コンソーシアムが推進するこのプロジェクトは、大型車のディーゼル使用を代替し、温室効果ガスの排出削減のために必要な技術開発と実証を目的としている。チリ産業開発公社(CORFO)プログラムの支援のもと、センチネラ鉱山で、燃料電池とバッテリー駆動エンジンを搭載した水素による鉱山トラックの運用を極端な温度や高度など、実際の採掘条件で機器の動作や性能をテストする。

この計画は、2018年に温室効果ガスの排出削減目標を2022年までに30万トンとすることから始まった対応の一環であり、2020年末までに倍増し目標を達成。今年5月には、温室効果ガス排出量を2025年までに2020年比で30%削減すること、技術的に可能であれば2050年までに、またはそれ以前にカーボンニュートラルを達成することの2つの新たな目標を発表した。また、同社は、全ての電力供給契約を変更し、クリーンでゼロエミッションのエネルギー源のみを使用するようにした。2022年からは、同社グループの4つの拠点で再生可能エネルギーを100%使用する。

同社のアリアガダ社長は、気候変動対策に役立つ新技術開発に貢献するため、このプロジェクトへの参加を決めた。イノベーションにより、遅くとも2050年までにカーボンニュートラルを実現するという目標に向けて、より速やかに前進することができると述べた。

(22) グリーン水素プロジェクトの25%が操業開始：エネルギー省プレスリリース

10月7日、エネルギー省は、当国で計画されていたグリーン水素プロジェクトの25%が操業を開始し、2030年までに生産する旨公表した。

ジョベット・エネルギー大臣は、10月8日の国際グリーン・ハイドロジェン・デーを前に、国家水素戦略を立ち上げたときは、20のプロジェクトが計画されていたが、現在では60以上のプロジェクトに達しており、そのうちの25%が2030年までに操業を開始し、グリーン水素を生産すると発表した。

同大臣は、チリがグリーン水素分野で世界の最先端を走っていることを強調。チリ南部のマガジャネス州でラテンアメリカ最大のプロジェクトが建設されているだけでなく、鉱業用水素が国内で初めて製造されたことや、ガス管網に水素を注入する最初のプロジェクトなどが具体的な事業としてあげられる。また、プロジェクトを促進するための3つのガイドライ

ンの発行とパイロットプロジェクトの許認可プロセスの合理化を行ったと述べた。

今年、チリがこの分野で国際的なリーダーとなるための大きな進展があった。わずか過去数ヶ月の間にチリでグリーン水素を推進するために7つの国際協定が署名された。中でもイギリス、ドイツ、フランス、オランダ、ベルギーとの間で締結されたイニシアチブは際立っている。また、欧州最大のロッテルダム港やシンガポール港の当局とも締結、アジア市場への進出を目的としたMoUも注目に値する。最後に、同大臣はチリは水素開発を推進する世界的なイニシアチブの一端を担っており、中でも、H2 Global、CEM/MI、IPHE、P4Gは際立っていると強調した。

(23) 中国外相によるチリ外相への支持要請

10月13日付当地エル・メルクリオ紙(電子版)は、王中国外相が、アラマン・チリ外相に対して、TPP11への中国の加入に向けてチリの支持を要請した旨報じた。

王毅中国外務大臣はアラマン・チリ外務大臣と電話会談し、中国が加入申請したTPP11について、同国がチリとのコミュニケーションの維持を求めていることを表明した。中国外務省の声明によると、王外相は、中チリ両国は多国間分野における戦略的な調整を強化する必要があり、TPP11の問題に関してチリとのコミュニケーションを一層深めたいと考えていると述べた。また、同外相は、両国が鉱業、クリーンエネルギー、技術等の分野で相互に協力を深める必要性に言及した。

しかし、加入交渉を開始するためには、加盟国のコンセンサスが必要である。これまでのところ、豪州は中国との交渉開始に条件をつけることを示唆しており、日本は中国が加入要件を満たす準備ができているかどうかの検討を求めている。

台湾は中国の要請から1週間後に加入申請したが、日本をはじめとする国々は、台湾がこの条約に加入することに何の障害もないと考えているにもかかわらず、中国はこれを完全に拒否している。

中国とチリは、二国間のFTAを締結し、2006年に発効した。在中国チリ大使館のデータによると、中国に対するチリの輸出は、2020年の上半期に比べて2021年の上半期に40%増加した。なお、チリは、TPP11を上院で審議中でまだ批准していない。

(24) アボガド生産量見通し

10月13日付当地紙「エル・メルクリオ」は、今季のアボガド生産量見通しについて報じた。

アボガド委員会(Comite de Paltas)の推計によると、今季(2021年~2022年)のアボガド生産量見通しは22万トンであり、昨季の14万トンを57%上回る見込み。天候が良好であったこと、節水かんがい技術の導入が進み水不足に対応できていることが要因と説明している。

チリは、ハス種のアボガド生産量について、メキシコ、ペルーに次ぐ世界第3位。今季のアボガド生産量のうち12万トンが輸出され、残り10万トンは国内市場で消費される見込み。強い需要があることから、年々国内消費も伸びている。

輸出先としては、西ヨーロッパが中心。昨季は、合計74,040トンのアボカドが輸出され、そのうち55,520トンがオランダ、イギリス、スペインを中心とした西ヨーロッパ向けとなった。

(25) アルゼンチンへの豚肉輸出再開

10月5日付当地紙「エル・メルクリオ」が、チリからアルゼンチンへの豚肉輸出再開について報じた。

アルゼンチンは世界有数の牛肉輸出国であるが、2000年代には国民一人当たり年間9kg弱であった豚肉消費量が2020年には年間15kg強に増加するなど、高まる豚肉の需要に対して生産量は十分でなく、主にブラジルとデンマークから年間2,200万米ドル相当を輸入している。

一方で、チリは年間約20万トンの豚肉を輸出しており、世界第6位の輸出国である。しかし、チリで豚繁殖・呼吸障害症候群ウイルス(PRRSV: porcine reproductive and respiratory syndrome virus)が発生したことから、2013年からアルゼンチンへの輸出は中断されていた。

この度、チリ農業省農業牧畜庁(SAG)とアルゼンチン農畜産物健康・品質局(SENASA)との間で合意がなされ、約10年ぶりに豚肉輸出が再開されることとなった。

これに対し、ドミンゲス・チリ豚肉生産者協会(Asociacion de Productores de Cerdo de Chile)会長は、今回の合意を大いに歓迎する、現在の輸出先が中国、韓国、日本に集中していることから、リスク分散を図ることができる、特にチリと隣接しているアルゼンチンのパタゴニア地方への輸出が期待できる、旨コメントした

(26) リチウム事業国際入札の開始

10月13日、鉱業省は、世界的なりチウム需要の増加と気候変動対策のための今後の成長予測に対応するため、チリでのリチウムの探査と生産・開発の国際入札を開始した旨公表した。

今回の入札は、40万トンのリチウムを、8万トンずつ5つに分けて探査・生産するための特別リチウム操業契約(CEOL)を締結するためのもの。地質調査、研究、プロジェクト開発に7年、更に2年延長可能、生産には20年の期間が設定されている。なお、割当量は、チリ原子力委員会(CCCHEN)からの販売許可となり、企業は国に生産段階での変動報酬に加えて、割当量に応じたロイヤルティを支払うことになる。

銅と同じく、リチウムは世界のエネルギー転換の鍵を握る鉱物。米国地質調査所によると、チリは920万トンと世界最大の埋蔵量を有している。近年では、エレクトロモビリティの開発、クリーンエネルギーの消費の増加などにより需要を強く押し上げている。例えば、PCには30グラム、電動自転車には300グラム、電気自動車には20キログラム以上、バスには200キログラム以上の炭酸リチウムが使われている。そのため、世界の需要は2030年までに4倍に増加し、炭酸リチウム180万トンに達すると予測され、一方、利用可能な供給量は150万トンである。

2012年まで世界トップのリチウム生産国であったチリは、豪州に抜かれ、10年後には中国に抜かれて3位になると予想されている。チリは1979年にリチウムを国益と宣言。以降、リチウムを管理できるのは国だけとなり、その仕組みは、独自に行うもの、CEOLによるもの、国有企業によるもの、行政コンセッションによるものの4つに分かれている。

政府は、企業参入を促進し、生産量を増やし、エネルギー転換や地球温暖化対策を可能にする新技術の開発を支援するとともに、国に利益をもたらすことを目指す。この取り組みは、マリクンガ塩湖でコデルコ社やアタカマ塩湖で民間企業がチリ産業開発公社

(CORFO)から権利を借りて行っている生産活動を補完。昨年8月発表のNational Mining Policy 2050に沿ったもので、2030年までに炭酸リチウムの生産量を年間45万トンにする目標である。